

都市再生整備計画 事後評価シート
東神楽町中央市街地地区

令和7年3月

北海道東神楽町

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	北海道	市町村名	東神楽町	地区名	東神楽町中央市街地地区			面積	96.5ha
交付期間	平成31年度～令和5年度	事後評価実施時期	令和6年度	交付対象事業費	2,702	国費率	0.494		

1) 事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名						
	基幹事業	道路(町道西1丁目通り線の改良、町道南2条通り線の改良)、地域生活基盤施設(ポケットパークの整備)、高次都市施設(複合施設(地域交流センターの整備))							
	提案事業	地域創造支援事業(複合施設(診療所)の整備、トレーニングセンターの整備)							
			事業名	削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響		
	当初計画から削除した事業	基幹事業	なし						
	提案事業	地域創造支援事業(複合施設(診療所)の整備)		診療所は都市機能誘導区域内の誘導施設として位置づけられるため、提案事業から基幹事業に変更。			提案事業から基幹事業に変更したため目標等に大きな影響はない		
新たに追加した事業	基幹事業	地域生活基盤施設(再生可能エネルギー施設(地域交流センター、診療所、トレーニングセンター))、誘導施設(複合施設診療機能部分)		再生可能エネルギーが基幹事業となることから新規で追加及び診療所は都市機能誘導区域内の誘導施設として位置づけられるため、提案事業から基幹事業に変更。			整備する公共施設等に再生可能エネルギー設備を導入することで、公共施設年間利用者増加率への省エネ化が図られる。		
	提案事業	なし							
交付期間の変更	当初	平成31年度～令和5年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響						
	変更	—							

2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
		単位	基準年度	目標年度	モニタリング	評価値						
指標1	公共施設年間利用者増加率	率	1	H29	1.1	R05	0.8	0.9	△	あり なし	令和5年度中に公共施設の建設により一部の公共施設で利用制限があり目標を達成できなかったが、公共施設の集約化に伴い、施設の利便性や、多様化が図られるようになった。コンパクトなまちづくりを進めたことで、中央市街地の公共施設の集約化を図り住みやすさの向上を図ることができたが、それ以上に人口が減少したため達成が困難となった。	令和7年5月
指標2	人口密度(中央市街地地区)	人/ha	31人/ha	H29	31人/ha	R05	30	29人/ha	×	あり なし	複合施設を核としたコンパクトなまちづくりを進め、歩いて暮らせるまちづくりを創出し、健康増進の一助にもなり目標値を上回る結果となった。	令和7年5月
指標3	健康くらぶ加入者数の増加	人数	310人	H29	400人	R05	593	651人	○	あり なし		
指標4										あり なし		
指標5										あり なし		

3) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
		単位	基準年度	目標年度	モニタリング	評価値						
その他の数値指標1												
その他の数値指標2												
その他の数値指標3												


4) 定性的な効果発現状況 各公共施設の利用について委員会など立上げ利用向上の促進が図られている。

5) 実施過程の評価	実施内容		実施状況		今後の対応方針等
モニタリング	地域住民の協力や合意形成にを図るため、事業の改善等を行うためのモニタリングを実施		都市再生整備計画に記載し、実施できた	●	
			都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		
			都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		
官民連携による取組	公共施設の集約化に合わせ、民間企業との連携的な取組を実施		都市再生整備計画に記載し、実施できた	●	公共施設の集約化に合わせ、市街地の再編に向けた取組を進める。
			都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		
			都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		
持続的なまちづくり体制の構築	中央市街地の在り方について、地域住民、中央地区公民館、市街振興協会等と連携しながら、協働のまちづくりを推進		都市再生整備計画に記載し、実施できた	●	地区別計画に基づき、中央市街地の今後取組などについて、継続的に実施していく。
			都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		
			都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		


様式2-2 地区の概要

東神楽町中央市街地地区(北海道東神楽町) 都市再生整備計画事業の成果概要


まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値	目標値	評価値
	「東神楽のシンボルとして快適に暮らせるまちづくり」 ・住民交流の促進によるまちの活性化 ・人口密度の維持による効果的・効率的なまちづくりの形成 ・歩いて暮らせるまちづくり ・ゼロカーボンシティの達成	公共施設年間利用者増加率	単位: 率	1 H29	1.1 R5
人口密度(中央市街地地区)		単位: 人/ha	31人/ha H29	31人/ha R5	29人/ha R5
健康くらぶ加入者数の増加		単位: 人数	310人 H29	400人 R5	651人 R5
		単位:	H	R	R
		単位:	H	R	R



【トレーニングセンター】



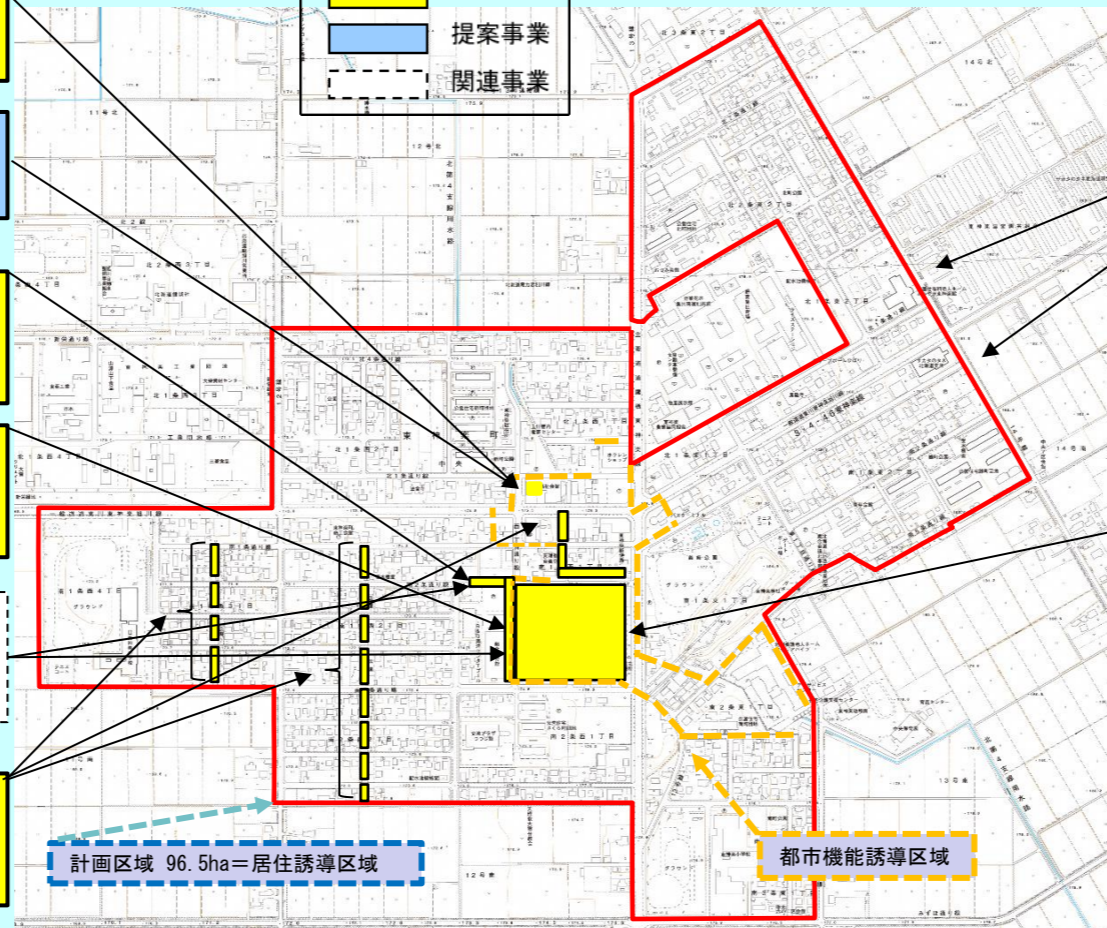
【ポケットパーク整備】



【ポケットパーク整備】


凡例

- 基幹事業
- 提案事業
- 関連事業




計画区域 96.5ha=居住誘導区域

都市機能誘導区域



【複合施設整備】



【町道西1丁目通り線道路改修】

■ 基幹事業 [地域生活基盤施設] 太陽光発電設備整備事業 (トレーニングセンター)

□ 提案事業 [地域創造支援事業] トレーニングセンター増築

■ 基幹事業 [道路] 町道南2条通り線道路改築

■ 基幹事業 [道路] 町道西1丁目通り線道路改築

○ 関連事業 下水道浸水被害軽減総合事業

■ 基幹事業 [地域生活基盤施設(広場)] ポケットパーク整備

○ 関連事業 未来につなげる「住まいの輪」促進事業

○ 関連事業 健康食育タウン事業

■ 基幹事業 [高次都市施設] 複合施設整備事業 (地域交流センター)

■ 基幹事業 [地域生活基盤施設] 太陽光発電設備整備事業 (地域交流センター)

■ 基幹事業 [誘導施設] 複合施設整備事業 (医療施設: 診療所)

■ 基幹事業 [地域生活基盤施設] 太陽光発電設備整備事業 (医療施設)

まちの課題の変化 本事業におけるまちづくりの目標に関わる課題に対し、老朽化した公共施設の集約を図り、住民交流の促進となる場となる複合施設が整備されたことで、交流人口の創出やにぎわいのあるまちの活性化が図られた。また、中央市街地のポケットパークなどを整備することにより、自動車に依存せず歩いて暮らせるまちづくりの促進や、複合施設前のガーデンを整備したことで、複合施設が東神楽のシンボルとなるような拠点へと認知されるようになってきた。なお、アンケート結果により、快適な交通整備に係る「地域間や地域内を結ぶ公共交通の充実」や「文化ホールの利用促進」に対する取り組みの必要性についての意識の高さが確認された。

今後のまちづくりの方策(改善策を含む)

- ・「地域間及び地域内並びに都市間を結ぶ公共交通の充実」や「利便性の向上にあたっての公共施設の運営改善」に向け、総合計画等の上位計画に位置づけられた関連施策を遂行する。
- ・まちの交流拠点をより一層高めるための体制づくりを推進し、世代間交流や地域交流をはじめ、町民一人ひとりが東神楽町で安心して快適に暮らせるまちづくりを進める。

都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 官民連携による取組みの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) 評価委員会の審議

- 添付様式8 評価委員会の審議

(7) 有識者からの意見聴取

- 添付様式9—有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標	●			ゼロカーボンシティの達成	再生可能エネルギーの事業メニューが追加されたことにより、新たに追加したもの
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値		●			
D. その他()		●			

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	町道西1丁目通り線	50	改良L=170(幅員拡 幅10.5m→14.0m)	55	資材高騰による事業 費の増	事業完了に伴う事業量及び事業費 の精査	事業費の精査にともなう軽微な変更である事から、指標及び数値 目標への影響無し。	●	
道路	町道南2条通り線	17	改良L=50(幅員拡 幅9.5m→11.0m)	69	改良L=230(幅員拡 幅9.5m→11.0m)	事業完了に伴う事業量及び事業費 の精査	整備延長並びに事業費の精査にともなう軽微な変更である事か ら、指標及び数値目標への影響無し。	●	
地域生活基盤 施設(広場)	ポケットパーク	82.5	14か所	120	15か所	事業完了に伴う事業量及び事業費 の精査	整備か所並びに事業費の精査にともなう軽微な変更である事か ら、指標及び数値目標への影響無し。	●	
地域生活基盤 施設	再生可能エネルギー施設(地域交流 センター)	—		50	1か所	再生可能エネルギーが基幹事業と なることから新規で追加	事業を追加したことにより、ゼロカーボンの推進及び集約した複合 施設の年間利用者増加率への省エネ化が図られる。	●	
地域生活基盤 施設	再生可能エネルギー施設(診療所)	—		80	1か所	再生可能エネルギーが基幹事業と なることから新規で追加	事業を追加したことにより、ゼロカーボンの推進及び集約した複合 施設の年間利用者増加率への省エネ化が図られる。	●	
地域生活基盤 施設	再生可能エネルギー施設(トレーニ ングセンター)	—		19	1か所	再生可能エネルギーが基幹事業と なることから新規で追加	事業を追加したことにより、ゼロカーボンの推進及び集約した公共 施設の年間利用者増加率への省エネ化が図られる。	●	
高次都市施設	複合施設	1,312	2,521㎡(文化ホール、リ ハーサル室、控室、調理 実習室、展示ギャラリー、 町民活動室)	1,644	2,503㎡(文化ホール、リハ ーサル室、控室、サークル活動 室、調理実習室、展示ギャラ リー、町民活動室)	整備内容の変更にもなう事業費 の精査	指標1「公共施設年間利用者増加率」に関連するが、当該指標値 の上昇につながる。	●	
誘導施設	複合施設診療機能部分	—	—	587	A=587㎡医療施設 整備	誘導施設が基幹事業に追加された ことにより、基幹事業に変更	提案事業から変更したため指標及び数値目標への影響なし。	●	
高次都市施設									
既存建造物活 用事業									
都市再生交通 拠点整備事業									
土地区画整理 事業(都市再 生)									
住宅市街地 総合整備事業									

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

提案事業

事業	細項目	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地域創造 支援事業	複合施設(診療機能部分)	449.5	A=569㎡ 診療所整備	-	-	誘導施設が基幹事業に追加されたことにより、基幹事業に変更	基幹事業に変更したことから指標及び数値目標への影響なし。	-	-
	健康増進施設	113.2	A=240㎡ (健康増進室、物置)	133	A=128㎡(健康増進室、調理室、エントランスなど)	資材高騰に伴い事業目的に即した配置位置を再検討し、事業量を見直し	整備効果の保持を前提とした事業量の見直しである事から、指標及び数値目標への影響無し。	●	
事業活用調査									
まちづくり 活動推進事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

(参考)関連事業

事業	細項目	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考
			当初計画	最終変更計画	当初計画	最終変更計画		
健康食育タウン事業		役場、総合体育館、ふれあい交流館	15	79	平成28年度～令和5年度	平成28年度～令和5年度	令和6年度以降も事業継続	
未来につなげる「住まいの輪」促進事業		東神楽町内住宅	50	24	平成30年度～令和5年度	平成30年度～令和5年度	令和6年度以降も事業継続	
下水道浸水被害軽減総合事業		東神楽町南1条西1丁目	30	37	令和2年度～令和3年度	令和2年度～令和3年度	令和3年度完了	

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の 達成見込みの有無	
			基準 年度		基準 年度		目標 年度						あり	なし	
指標1	公共施設年間利用者増加率	率	令和5年度末の各公共施設の利用者数を評価値とする。	—	1	H29	1.1	R05	モニタリング	R3	0.8	モニタリング	△	●	
									事後評価	確定見込み	●	0.9	事後評価		
指標2	人口密度(中央市街地地区)	人/ha	令和5年10月末現在の市街地住民基本台帳人口に市街地の居住誘導区域内面積で除した人数を評価値(見込み)とする。	—	31人/ha	H29	31人/ha	R05	モニタリング	R3	30	モニタリング	△		●
									事後評価	確定見込み	●	29	事後評価		
指標3	健康くらぶ加入者数の増加	人数	健康くらぶ事業の令和5年の年間の登録会員数の値を評価値とする。	—	310人	H29	400人	R05	モニタリング	R3	593	モニタリング	○		
									事後評価	確定見込み	●	651	事後評価		
指標4									モニタリング			モニタリング			
									事後評価	確定見込み			事後評価		
指標5									モニタリング			モニタリング			
									事後評価	確定見込み			事後評価		

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	令和5年3月に複合施設が完成したため、利用者の増加率が出ないことから、複合施設の利用もされてきており、増加傾向にあることから目標は達成できる見込み。	
指標2	平成29年1月をピークに町全体の人口が減少に転じており、今後も人口増加が見込めない中で、人口密度の目標値の達成は困難である。	
指標3	健康くらぶの事業促進により、住民に健康増進運動や各種イベントの浸透が図られたため、加入者数が目標値を大幅に超えた。	
指標4		
指標5		

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

※2 目標達成度の記入方法

○:評価値が目標値を上回った場合

△:評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

×:評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指標		データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		数値(ウ)		本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題 等)
	単位		基準 年度		基準 年度					
その他の 数値指標1							モニタリング			
							事後評価	確定 見込み		
その他の 数値指標2							モニタリング			
							事後評価	確定 見込み		
その他の 数値指標3							モニタリング			
							事後評価	確定 見込み		

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2－参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
地域住民の協力や合意形成を図るため、事業の改善等を行うためのモニタリングを実施	予定どおり実施した	【実施頻度】 事業期間内1回 【実施時期】 令和4年2月末 【実施結果】 数値目標の達成状況整理において、効果発現状況の確認に関する記載ができた。	
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-② 官民連携による取組の実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
計画に伴うワークショップ、住民説明会、講演会などの開催	予定どおり実施した	【実施頻度】 事業期間内(6回) 【実施時期】 令和元年6月、9月、10月、12月、令和2年2月	多様化する住民ニーズに対応するため、地域住民との意見交換を継続的に行い、住み良い市街地の形成に向けた、よりきめ細やかな検討を進める。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名:組織の概要	
市街振興協会(町内連合組織)や住民による地域づくり運営の担い手になる中央地区地区公民館等と連携しながら、協働のまちづくり活動を推進	予定どおり実施した	地区別まちづくり計画において、持続可能で住みよい地域づくりのための目標や取り組み方針を定め、地域住民のまちづくり活動への参画意識を醸成している。また、組織との連携のもとに、市街地活性化のための事業やボランティア活動、地区住民のコミュニティの増進に向けた事業実施の促進を図っている。	【東神楽町市街振興協会】 各町内会の会長が幹事となり、地区内に設置されている街灯(防犯灯)の電気料金の管理をはじめ、道路清掃や花壇の維持管理等の環境美化活動を行っている。 【中央地区公民館】 地区住民の中から運営委員を選出、子どもからお年寄りまでを対象とした各種事業の実施により、地区住民のコミュニティ増進に寄与している。	地区別まちづくり計画に基づき、町内会の連合体や住民による地域づくり組織と行政の協働により、継続的にまちづくり活動を行って行く。
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内横断組織による検討会	総務課、建設水道課、地域の元気づくり課、まちづくり推進課	令和6年12月25日	まちづくり推進課(社会資本整備総合交付金主管課)

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種類別		指標3							
指標名		健康くらぶ加入者数の増加							
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	道路(町道西1丁目通り線)	○	公共施設の集約化が図られたことや、道路、公園などの整備が図られたことで、各種イベント開催や複合施設を利用した健康増進事業が展開され、加入者数が目標値を上回る結果となった。						
	道路(町道南2条通り線)	◎							
	地域生活基盤施設(広場)(ポケットパーク)	○							
	地域生活基盤施設(再生可能エネルギー施設(地域交流センター))	—							
	地域生活基盤施設(再生可能エネルギー施設(診療所))	—							
	地域生活基盤施設(再生可能エネルギー施設(トレーニングセンター))	—							
	高次都市施設(複合施設)	◎							
提案事業	誘導施設(複合施設診療機能部分)	—							
	地域創造支援事業(健康増進施設)	◎							
関連事業	健康食育タウン事業	◎							
	未来につなげる「住まいの輪」促進事業	—							
	下水道浸水東軽減総合事業	—							

※指標改善への貢献度

- ◎ : 事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
- : 事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
- △ : 事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
- : 事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	複合施設を拠点に隠しイベント等を実施し会員数の増加を図る。				
-------	-------------------------------	--	--	--	--

添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1			指標2			指標〇			指標〇		
指標名		公共施設年間利用者増加率			人口密度(中央市街地地区)								
種別	事業名・箇所名	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類
基幹事業	道路(町道西1丁目通り線)	○	複合施設の整備に伴い施設を一体的に利用及び活用することができ、利用者数の増加につながる結果となる	I	—	市街地内の公共施設のコンパクト化により、住民の交流促進、歩いて暮らせるまちづくりへの一定の効果が見られたが、人口減少が想定より早まったため、人口密度の目標値が下回る結果となった。	III						
	道路(町道南2条通り線)	○			—								
	地域生活基盤施設(広場)(ポケットパーク)	—			△								
	地域生活基盤施設(再生可能エネルギー施設(地域交流センター))	◎			—								
	地域生活基盤施設(再生可能エネルギー施設(診療所))	◎			—								
	地域生活基盤施設(再生可能エネルギー施設(トレーニングセンター))	◎			—								
	高次都市施設(複合施設)	◎			△								
	誘導施設(複合施設診療機能部分)	◎			△								
提案事業	地域創造支援事業(健康増進施設)	◎			△								
関連事業	健康食育タウン事業	◎			—								
	未来につなげる「住まいの輪」促進事業	—			△								
	下水道浸水軽減総合事業	—			—								

※目標未達成への影響度

- ××: 事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の直接的な原因となった。
- ×: 事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の間接的な原因となった。
- △: 数値目標が達成できなかった中でも、ある程度の効果をあげたと思われる。
- : 事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

※要因の分類

- 分類I: 内的な要因で、予見が可能な要因。
- 分類II: 外的な要因で、予見が可能な要因。
- 分類III: 外的な要因で、予見が不可能な要因。
- 分類IV: 内的な要因で、予見が不可能な要因。

改善の方針 (記入は必須)	公共施設の集約化により複合施設及び健康増進施設が令和5年度に完成したことから、利用者数は順調に増えていることもあり、今後PRすることで利用促進が今まで以上に図られる。	人口減少が進む中でコンパクトなまちづくりを町内外にPRする事で中央市街地への住民の流入促進を図る。		
------------------	---	---	--	--

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内横断組織による検討会	総務課、建設水道課、地域の元気づくり課、まちづくり推進課	令和6年12月25日	まちづくり推進課

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
公共施設等の適切な維持管理	老朽化した公共施設を複合施設に集約化したことで、地域住民の交流拠点機能としても充実を図られた。		複合施設に移設したことにより、残された施設の利活用について、地域住民との意見を踏まえ改善していく必要がある。
コンパクトな市街地の維持	複合施設を整備したことにより、複合施設を拠点としたコンパクトなまちづくりによる利便性の向上が図られた。		
自動車に依存しないまちづくり	複合施設内の各施設を回廊で結び、バスセンターとも直結していることから、歩いて暮らせる環境の整備が図られた。		
環境に配慮した施設の整備	複合施設及びトレーニングセンターの整備に合わせ太陽光発電を設置したことで環境に配慮したゼロカーボンに寄与することができた。		

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5-③ 今後のまちづくり方策

A欄 効果を持続させるため に行う方策	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
	複合施設を拠点とした利活用の維持	整備した複合施設等について、地域住民等の利活用を推進するような取組やイベントを実施することで利用しやすいサービス提供を行う。	文化ホールを活用したイベントや各種サークルなどの施設の利用促進事業

B欄 改善策 ・未達成の目標を達成するための改善策 ・未解決の課題を解消するための改善策 ・新たに発生した課題に対する改善策	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
	複合施設への集約化	複合施設を拠点としたコンパクトなまちづくりを進める。	総合計画、地区別まちづくり計画、地方版総合戦略等の上位計画に位置づけされた関連施策の推進

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5-③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

●	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
●	事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
●	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4-②)を再確認した。
●	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4-③)を再確認した。
●	残された課題や新たな課題(添付様式5-②)を再確認した。

添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

複合施設への施設の集約・整備等は図られたが、施設の利用促進、良好な住環境の維持・創出に向けた取組が必要である。

添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2-①、2-②に記載した全ての指標について記入して下さい。
 ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2-①、2-②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指標		単位	従前値		目標値		評価値		目標達成度	1年以内の達成見込みの有無		フォローアップ計画		
			年度	年度	年度	年度						予定時期	計測方法	その他特記事項
指標1	公共施設年間利用者増加率	率	1	H29	1.1	R5	確定 見込み ●	0.9	△	あり ● なし	→	令和7年4月	令和6年の公共施設年間利用者数の集計値をもって確定値する。	
指標2	人口密度(中央市街地地区)	人/ha	31	H29	31	R5	確定 ● 見込み	29	×	あり なし ●	→			
指標3	健康クラブ加入者数の増加	人数	310	H29	400	R5	確定 ● 見込み	651	○	あり なし	→			
指標4				H		H	確定 見込み			あり なし	→			
指標5				H		H	確定 見込み			あり なし	→			
その他の数値指標1				H			確定 見込み				→			
その他の数値指標2				H			確定 見込み				→			
その他の数値指標3				H			確定 見込み				→			

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目・		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点		・各事業の進捗や効果が検証できるモニタリングの実施内容を検証することが望ましい。
	うまくいかなかった点	人口密度(中央市街地地区)の指標について、事業期間開始から人口減少が始まっていたこともあり、各事業の効果を中期で検証し、望ましい目標値にすることができなかった。	
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点		・都市再生整備計画に位置づけされた各事業を実施することで、どのような効果が期待できるか、それに即した目標値の設定が必要である。
	うまくいかなかった点	・住みやすさ満足度の指標については、公共交通の在り方等、都市全体のまちづくりの課題に対する住民意識も反映された結果、地域の課題解決に向けた事業効果に対する適切な評価値を得る事が出来なかった。	
住民参加 ・情報公開	うまくいった点	都市再生整備事業の計画内容をホームページで公開するなど、住民への情報公開などを実施することができた	都市再生整備計画において効果的な事業を実施するために、住民参加の位置づけを行うことが必要である。
	うまくいかなかった点		
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点		・事業の進捗状況に応じた都市再生整備計画の変更にあたっては、住民の意見やモニタリングの実施結果を踏まえ、指標の内容や目標値に関わる妥当性検証が必要とされる。
	うまくいかなかった点	・事業期間中に事業内容の見直しなどにより、地域住民の一部意見反映ができなかった部分があり、地域の課題解決に向けた事業効果に対する適切な評価を得ることができなかった	
その他	うまくいった点		
	うまくいかなかった点		

添付様式6ー参考記述 今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

・今後、都市再生整備計画事業の活用予定

予定無し

・事後評価を予定している地区

予定無し

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	ホームページに評価結果を公表	令和7年1月28日 ～令和7年2月7日	11日間	担当課への電子メール 及び電話	まちづくり推進課
広報掲載・回覧・個別配布					
説明会・ワークショップ					
その他					

住民の意見	意見なし				
-------	------	--	--	--	--

(6) 評価委員会の審議

添付様式8 評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	東神楽町市街振興協会 会長	令和7年2月7日	まちづくり推進課	社会資本整備総合交付金評価委員会設置要綱	独自に設置
その他の委員	中央地区公民館 館長 社会福祉協議会 常務理事				

審議事項※1	委員会の意見	
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	・方法書に従って、事後評価が適正に実施されたことが確認された。
	成果の評価	・【指標1】公共施設年間利用者増加率は、今年度から複合施設等の利用が本格運用されたことから、今年度末の実績数で目標を達成できるのではないかという意見があった。
	実施過程の評価	・ワークショップや講演会の実施が事業に寄与しているという意見があった。
	効果発現要因の整理	・特になし。
	事後評価原案の公表の妥当性	・事後評価原案は、町民に対し適正に公表されたことが確認された。
	その他	・特になし。
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	・事後評価の手続きは妥当であると認められた。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	・今後の複合施設の利活用のPRIによる利用促進に期待する意見があった。
	フォローアップ	・フォローアップについて妥当であると認められた。
	その他	・旧バスセンターの今後の活用方法について意見が出された。
今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	・地域住民活動への支援や上位計画に位置づけされた関連施策の推進等、今後のまちづくり方策は妥当と認められた。	
その他	・特になし。	

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。